

基本方針2：安心して暮らせる人にやさしいまちづくり

基本施策	施策	主な取組内容	
1 健康づくりの推進	1 健康づくりの支援	① 健康づくり啓発の推進	
		② 食育の推進	
		③ こころの健康づくりの推進	
	2 母子保健の充実	① 妊婦・乳幼児の健診相談の推進	
		② 親子療育指導・相談の推進	
	3 保健予防対策の充実	① 健康診査受診の勧奨	
		② 感染症予防体制の充実	
		③ 生活習慣病予防対策の充実	
	4 医療体制の充実	① 地域医療体制の充実	
		② 救急医療体制の充実	
	2 福祉施策の推進	5 地域福祉の充実	① 福祉を支える人材の育成
			② 社会福祉関係団体の育成
6 子育て環境の充実		① 地域における子育て支援	
		② 児童虐待の早期発見・早期対応	
		③ 保育サービスの充実	
		④ 子育て家庭への経済的支援	
7 高齢者を支える体制の充実		① 高齢者の社会参加機会の拡大	
		② 高齢者世帯の在宅生活支援	
		③ 介護予防および認知症対策の推進	
		④ 地域包括支援センターの充実	
8 障がい者を支える体制の充実		① 障がい者への相談体制の充実	
		② 障がい者の日常生活支援	
		③ 障がい者の社会参加支援	
9 生活困窮者への支援		① 生活困窮者の相談体制の充実	
		② 生活保護の実施と自立支援	
3 社会保障制度の充実		10 国民健康保険制度の健全な運営	① 国民健康保険税収納率の向上
			② 医療費の適正化
			③ 保健事業の充実
	11 後期高齢者医療制度の適正な運営	① 後期高齢者医療保険制度の周知	
		② 後期高齢者医療保険料収納率の向上	
		③ 後期高齢者健康診査の推進	
	12 介護保険制度の健全な運営	① 介護保険制度の周知	
		② 介護サービスの充実	
		③ 介護サービスの適正化	
	13 医療福祉費支給制度（マル福）の適正な運営	① 医療福祉費支給制度の周知	
		② 医療福祉費支給制度の円滑な運営	
	14 国民年金制度の適正な運営	① 国民年金制度の周知	
		② 国民年金相談業務の充実	

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 1 健康づくりの推進

施 策 1 健康づくりの支援

●施策の目的

健康づくりの要でもある次世代から高齢者に至るまで、すべての年代の方々が健康生活を送れるよう「食育の推進」、「運動習慣づくり」及び「疾病予防と健康管理」などを重視して計画策定を行い、地域ぐるみの健康づくりを推進します。

町民が誰もが相談しやすい身近な窓口、相談機能の充実を図ります。また、こころの健康についての正しい知識の普及啓発を図ります。

●主な取組内容

- ① 健康づくり啓発の推進
- ② 食育の推進
- ③ こころの健康づくりの推進

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
健康づくり啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会の開催（年1回） ・健康づくりに関する啓発を通年実施する ・生活習慣病予防のための教室・相談の拡充 ・健康増進事業に基づく健康診査の実施 	継続	継続	継続事業
2-1-1-①				3か年事業費計
保健福祉センター	1,082	1,082	1,082	3,246
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員の養成 ・健康づくり推進のための啓発（健康料理教室、食育教室、地産地消の推進、地場産業フェスティバルの参加） 	継続	継続	継続事業
2-1-1-②				3か年事業費計
保健福祉センター	350	350	350	1,050
こころの健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健相談日の開設（月1回） ・自殺予防対策の啓発 こころの健康づくり、メンタルチェックシステム導入 ・健康づくりカレンダー全戸配布 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・ひきこもり者のための社会福祉協議会で開設しているフリースペースの周知 	継続	継続	継続事業
2-1-1-③				3か年事業費計
保健福祉センター	596	596	596	1,788

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 1 健康づくりの推進

施 策 2 母子保健の充実

●施策の目的

乳幼児の健全な育成を図るとともに、出産・育児にともなう不安を軽減するため、妊産婦や乳幼児に関する健康診査と事後フォロー体制、相談・指導体制の充実、新生児・産婦に対する訪問指導の強化など、母子保健の充実を目指します。

●主な取組内容

- ① 妊婦・乳幼児の健康相談の推進
 ② 親子療育指導・相談の推進

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
妊婦・乳幼児の健康相談の推進	子育て支援として、各乳幼児期の健診等を行い、相談支援の体制を充実させる。 (3.4か月児健診、1.6歳児健診、3歳児健診、6.7か月児相談、育児相談) ・未熟児養育医療 ・不妊治療費助成事業 ・産後ケア事業（新規） ・新生児聴覚検査（新規）	継続	継続	継続事業
2-1-2-①				3か年事業費計
保健福祉センター	1,488	1,488	1,488	4,464
親子療育指導・相談の推進	発達支援のための親子療育教室や個別相談を実施する。（集団教室の開催、保育園幼稚園巡回発達相談・親子個別相談） *H29より就学児の巡回相談および就学相談は教育委員会の予算に計上・実施。	継続	継続	継続事業
2-1-2-②				3か年事業費計
保健福祉センター	1,932	1,932	1,932	5,796

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 1 健康づくりの推進

施 策 3 保健予防対策の充実

●施策の目的

生活習慣病の増加や心の健康問題など、乳幼児期から高齢期に至るまでの各ライフステージに応じた健康管理の充実に努め、それぞれの疾患の特性に応じたきめ細かい保健予防対策の充実を図ります。また、子育て支援事業の一環として、子どもを感染症から守るために定期予防接種の接種率向上と任意予防接種の費用助成、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行います。

●主な取組内容

- ① 健康診査受診の勧奨
- ② 感染症予防体制の充実
- ③ 生活習慣病予防対策の充実

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
健康診査受診の勧奨	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮がん検診20歳、乳がん検診40歳の者に無料クーポン券を交付し、受診勧奨 ・20～65歳の節目年齢者に子宮がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がん検診の受診勧奨をすると共に、受診意向調査を実施 ・がん検診、肝炎、結核、骨粗しょう症検診の受診勧奨 ・がん検診要精密検査対象者への受診勧奨 	継続	継続	継続事業
2-1-3-①				3か年事業費計
保健福祉センター	7,792	7,792	7,792	23,376
感染症予防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定期、任意予防接種の実施（乳幼児、高齢者等） ・新型インフルエンザ等の感染症対策（感染拡大防止のための普及啓発、新型インフルエンザ対策） 			
2-1-3-②				3か年事業費計
保健福祉センター	38,978	38,978	38,978	116,934

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
生活習慣病予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後の健康教育・健康相談など保健指導の実施 ・講演会開催による、普及啓発 ・特定健診の要指導者に対し、特定保健指導を実施 2-1-1-① 健康づくり啓発の推進 にて予算計上	継続	継続	継続事業
2-1-3-③				3か年事業費計
保健福祉センター	0	0	0	0

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 1 健康づくりの推進

施 策 4 医療体制の充実

●施策の目的

高齢化の進展や疾病構造の変化に伴う医療ニーズの多様化，高度化によりの確に対応できるよう医療機関とのネットワークをより強固なものとし，在宅医療や保健予防対策など地域医療体制の充実を図ります。また，休日・夜間の診療体制と救急医療体制についても広域医療機関と連携を強化します。

●主な取組内容

- ① 地域医療体制の充実
 ② 救急医療体制の充実

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
地域医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡システム機器リース ・疾病等の早期発見 ・早期治療・専門医療機関の紹介 ・広域医療機関との連携 	継続	継続	継続事業
2-1-4-①				3か年事業費計
国保診療所	2,112	2,112	2,112	6,336
救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・取手・守谷・利根地域医療協議会の開催 ・取手北相馬休日・夜間緊急診療所の運営 ・常総地域病院群輪番制の運営 ・常総地域小児救急医療輪番制の運営 	継続	継続	継続事業
2-1-4-②				3か年事業費計
保健福祉センター	6,097	6,097	6,097	18,291

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
- 基本施策 2 福祉施策の推進

施 策 5 地域福祉の充実

●施策の目的

地域福祉を充実させるには、さまざまな福祉課題を行政だけではなく広く関係者ととも町民が協働して解決していきながら地域を活性化していくプロセスが大切です。増大・多様化・複雑化する地域の福祉ニーズに responding していくために、様々な福祉活動を担うボランティア育成とその活動を支援します。

●主な取組内容

- ① 福祉を支える人材の育成
- ② 社会福祉関係団体の育成

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
福祉を支える人材の育成	・福祉ボランティア育成・研修会の実施（利根フリフリクラブ、利根町リハビリ指導士の会等）	継続	継続	継続事業
2-2-5-①				3か年事業費計
保健福祉センター	918	918	918	2,754
社会福祉関係団体の育成			戦没者の遺族や関係者を参集し戦没者を追悼するための式典を行う。（3年に1度）	継続事業
2-2-5-②				3か年事業費計
福祉課	0	0	725	725

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 2 福祉施策の推進

施 策 6 子育て環境の充実

●施策の目的

仕事と生活の調和の実現や就労と子育ての両立、家庭における子育てを包括的に支援する枠組みの構築などを踏まえ、家庭や地域で人と人が共に支え合い子どもを健やかに産み育てることのできるまちづくりを推進します。

●主な取組内容

- ① 地域における子育て支援
- ② 児童虐待の早期発見・早期対応
- ③ 保育サービスの充実
- ④ 子育て家庭への経済的支援

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
地域における子育て支援	地域子育て支援センターにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。 子育て応援パンフレットを作成し、子育てに係る手当て・サービス情報の周知を図る。	地域子育て支援センターにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。 子ども子育て支援事業計画策定（平成31年度）のためのアンケート調査を実施する。	地域子育て支援センターにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。 子ども子育て支援事業計画（平成32～36年度）を策定する。	継続事業
2-2-6-①				3か年事業費計
子育て支援課	8,775	9,703	10,303	28,781
児童虐待の早期発見・早期対応	利根町子ども虐待等対策地域協議会および学校などとの連携を図りながら早期発見・早期対応を図る。	継続	継続	継続事業
2-2-6-②				3か年事業費計
子育て支援課	0	0	0	0

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
保育サービスの充実	<p>子ども・子育て支援新制度により、幼児期の保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業 ・保育所委託料支給事業 ・保育所補助金事業 ・施設型給付費支給事業 ・地域型保育給付費支給事業 ・多子世帯保育料軽減事業 <p>放課後児童対策事業として小学校ごとに児童クラブを開設し、昼間留守家庭となる児童に遊びを主体とする生活の場を提供し、健全な育成を図る。</p> <p>29年度は文小学校児童クラブ教室の内装の改修及び机・椅子の交換を行い、保育環境の改善を図る。</p>	継続	継続	継続事業
2-2-6-③				3か年事業費計
子育て支援課	353,404	351,521	351,271	1,056,196
子育て家庭への経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援手当の支給(支給対象期間15年間) <p>継続支給対象者 244人 新規支給対象者 39人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援手当の支給(支給対象期間15年間) <p>継続支給対象者 283人 新規支給対象者 39人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援手当の支給(支給対象期間15年間) <p>継続支給対象者 322人 新規支給対象者 39人</p>	継続事業
2-2-6-④				3か年事業費計
子育て支援課	13,711	15,559	17,407	46,677

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 2 福祉施策の推進

施 策 7 高齢者を支える体制の充実

●施策の目的

高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を営むことができるよう地域ぐるみで支えていきます。また、高齢者がいつまでも健康で自立した生活をおくることができるよう、行政と住民が協働で健康づくりや介護予防に取り組めるような環境づくりを構築します。

さらに、高齢者の社会参加を促進していくため、健康づくりや生きがいつくり事業を実施している団体活動を支援します。

●主な取組内容

- ① 高齢者の社会参加機会の拡大
- ② 高齢者世帯の在宅生活支援
- ③ 介護予防および認知症対策の推進
- ④ 地域包括支援センターの充実

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
高齢者の社会参加機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブの拡充・活性化 22クラブ（クラブ数、会員数の増） ・老人クラブが実施する、老人大学や演芸大会の開催への支援 ・老人福祉週間記念事業実施 ・敬老会開催事業実施 	継続	継続	継続事業
2-2-7-①				3か年事業費計
福祉課	2,783	2,783	2,783	8,349
高齢者世帯の在宅生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・独居老人の見守り事業としてヤクルト配布時の安否確認や緊急通報装置の設置 ・ひとり暮らし高齢者台帳の整備 ・民生委員との連携 	継続	継続	継続事業
2-2-7-②				3か年事業費計
福祉課	2,280	2,280	2,280	6,840

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
介護予防および認知症対策の推進	介護予防事業対象者及び一般高齢者を対象に介護予防の普及啓発を行う。 運動・認知・口腔機能向上などの介護予防教室や自主トレーニング、及び講演会や相談会の開催。 ・介護予防に資する地域活動組織育成や支援 ・介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業） ・認知症施策推進事業	継続	継続	継続事業
2-2-7-③				3か年事業費計
保健福祉センター	41,449	41,449	41,449	124,347
地域包括支援センターの充実	・生活支援体制整備事業 ・在宅医療介護連携事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・家族介護教室事業 ・地域ケア会議推進事業 ・指定居宅介護予防支援事業所の運営	継続	継続	継続事業
2-2-7-④				3か年事業費計
保健福祉センター	24,669	24,669	24,669	74,007

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 2 福祉施策の推進

施 策 8 障がい者を支える体制の充実

●施策の目的

障がいを持った方が家庭や地域社会の中で安心して生活できるよう、福祉サービスを利用する際の相談支援や自立の幅を広げるための日常生活支援、地域社会とのつながりをサポートする社会参加支援の充実を図ります。

●主な取組内容

- ① 障がい者への相談体制の充実
- ② 障がい者の日常生活支援
- ③ 障がい者の社会参加支援

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
障がい者への相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本計画及び障害福祉計画の策定 ・地域活動支援センターⅠ型による相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターⅠ型による相談支援 	継続	継続事業
2-2-8-①				3か年事業費計
福祉課	3,491	121	121	3,733
障がい者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具（ストマ用装具等）や補装具（車椅子等）の購入費用を支給 ・重度障がい者（児）住宅リフォーム費の助成 ・重度障がい者介護慰労金の支給 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入支援 	継続	継続	継続事業
2-2-8-②				3か年事業費計
福祉課	10,760	10,760	10,760	32,280
障がい者の社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な方へヘルパーを派遣し外出を支援 ・聴覚に障がいのある方に手話通訳者を派遣 	継続	継続	継続事業
2-2-8-③				3か年事業費計
福祉課	190	190	190	570

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 2 福祉施策の推進

施 策 9 生活困窮者への支援

●施策の目的

民生委員との連携強化により実態を把握するとともに、関係機関と連携した生活指導・相談体制の充実を図ります。また、茨城県県南県民センター地域福祉室の指導のもと、各種制度の適切な運用と支援を進め対象者の自立を促します。

●主な取組内容

- ① 生活困窮者の相談体制の充実
 ② 生活保護の実施と自立支援

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
生活困窮者の相談体制の充実	・県南県民センターによる巡回相談の実施（月1回）	継続	継続	継続事業
2-2-9-①				3か年事業費計
福祉課	0	0	0	0
生活保護の実施と自立支援	・生活保護申請時相談（随時） ・生活保護受給者の窓口事務（生活相談、保護費支給、保護変更届及び診療連絡票作成等）	継続	継続	継続事業
2-2-9-②				3か年事業費計
福祉課	0	0	0	0

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 3 社会保障制度の充実

施 策 10 国民健康保険制度の健全な運営

●施策の目的

国民健康保険制度の周知、啓発を図るとともに、町民が安心して医療を受けることができる環境を維持するため、医療費の適正化及び保健事業を推進し、国保財政の安定的な運営を図ります。

●主な取組内容

- ① 国民健康保険税徴収率の向上
- ② 医療費の適正化
- ③ 保健事業の充実

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国民健康保険税収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・滞納者への差押えの実施 ・短期被保険者証・資格証明細書の発行と納付相談の実施 ・収納率 92.98% 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・滞納者への差押えの実施 ・短期被保険者証・資格証明細書の発行と納付相談の実施 ・収納率 93.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・滞納者への差押えの実施 ・短期被保険者証・資格証明細書の発行と納付相談の実施 ・収納率 93.02% 	継続事業
2-3-10-①				3か年事業費計
保険年金課・税務課	1,071	1,071	1,071	3,213
医療費の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトの点検の充実 ・受診状況・医療費の額の通知 ・ジェネリック医薬品利用の差額通知及び普及促進 	継続	継続	継続事業
2-3-10-②				3か年事業費計
保険年金課	2,797	2,797	2,797	8,391
保健事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、特定保健指導の実施率の向上 ・特定健診受診率60% ・保健指導利用率60% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 ・ゲートボール大会 ・データヘルス計画、第3期特定健康診査等実施計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、特定保健指導の実施率の向上 ・特定健診受診率61% ・保健指導利用率61% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 ・ゲートボール大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、特定保健指導の実施率の向上 ・特定健診受診率62% ・保健指導利用率62% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 ・ゲートボール大会 	継続事業
2-3-10-③				3か年事業費計
保険年金課・保健福祉センター	32,935	28,615	28,615	90,165

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 3 社会保障制度の充実

施策 11 後期高齢者医療制度の適正な運営

●施策の目的

後期高齢者医療制度の周知，啓発を図るとともに，茨城県後期高齢者医療広域連合と連携し，高齢者医療制度に関する受付事務や保険料の徴収など，円滑な運営に取り組みます。

●主な取組内容

- ① 後期高齢者医療制度の周知
- ② 後期高齢者医療保険料収納率の向上
- ③ 後期高齢者健康診査の推進

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
後期高齢者医療制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・保険証交付の際にパンフレット同封 ・町ホームページの充実 ・出前講座の実施 	継続	継続	継続事業 (人件費事業)
2-3-11-①				
保険年金課	0	0	0	0
後期高齢者医療保険料収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・短期被保険者証の発行と納付相談の実施 ・督促状，催告書等の発行 ・収納率 99.95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期被保険者証の発行と納付相談の実施 ・督促状，催告書等の発行 ・収納率 99.95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期被保険者証の発行と納付相談の実施 ・督促状，催告書等の発行 ・収納率 99.95% 	継続事業
2-3-11-②				
保険年金課	557	557	557	1,671
後期高齢者健康診査の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の受診率の向上 ・健康診査受診率 27.03% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の受診率の向上 ・健康診査受診率 27.04% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の受診率の向上 ・健康診査受診率 27.05% ・人間（脳）ドック検診費用の助成 	継続事業
2-3-11-③				
保険年金課	7,162	7,462	7,762	22,386

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 3 社会保障制度の充実

施 策 12 介護保険制度の健全な運営

●施策の目的

要介護者及び介護者の多様化するニーズに対し、適正な介護サービスの供給に努めるとともに、制度の内容や各種手続きについても啓発を推進することで介護保険制度の円滑な運用を図ります。また、町の介護保険制度と高齢者の現状について把握し、法令に基づき「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定することで、高齢者福祉の充実と介護保険サービスの計画的かつ適正な運用を実施します。

●主な取組内容

- ① 介護保険制度の周知
- ② 介護サービスの充実
- ③ 介護サービスの適正化

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
介護保険制度の周知	・町ホームページへの掲載	・介護保険パンフレット「みんなのあんしん介護保険」 ・町ホームページへの掲載	・町ホームページへの掲載	継続事業
2-3-12-①				3か年事業費計
福祉課	0	880	0	880
介護サービスの充実	近隣の広域型サービス事業所や市町との連携を図り利用者への情報提供を行う ・利用者へ適正な介護サービスの周知 ・高齢者保険福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定	近隣の広域型サービス事業所や市町との連携を図り利用者への情報提供を行う ・利用者へ適正な介護サービスの周知	継続	継続事業
2-3-12-②				3か年事業費計
福祉課	3,554	0	0	3,554
介護サービスの適正化	・介護認定の適正化 ・要介護認定者のケアプランの確認 ・福祉用具購入及び住宅改修申請の精査	継続	継続	継続事業
2-3-12-③				3か年事業費計
福祉課	0	0	0	0

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 3 社会保障制度の充実

施 策 13 医療福祉費支給制度（マル福）の適正な運営

●施策の目的

医療福祉費支給制度の周知，啓発を図るとともに，対象者が必要としている医療を容易に受けることができるように，県・町制度の補助対象となる小児，特別小児，妊産婦，重度心身障害者等およびひとり親家庭に対する医療費の適切な助成を行います。

●主な取組内容

- ① 医療福祉費支給制度の周知
 ② 医療福祉費支給制度の円滑な運営

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
医療福祉費支給制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への掲載 ・掲載回数 3回 ・パンフレットの配布 ・ホームページの充実 ・出前講座の実施 	継続	継続	継続事業
2-3-13-①				3か年事業費計
保険年金課	42	42	42	126
医療福祉費支給制度の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・小児，特別小児，妊産婦，重度心身障害者等およびひとり親家庭に対する医療費の一部助成 <p>特別小児の対象年齢を，現行の出生から中学生を，出生から高校生相当年齢までに拡大する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小児，特別小児，妊産婦，重度心身障害者等およびひとり親家庭に対する医療費の一部助成 	継続	継続事業
2-3-13-②				3か年事業費計
保険年金課	115,395	116,511	117,638	349,544

- 基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
 基本施策 3 社会保障制度の充実

施 策 14 国民年金制度の適正な運営

●施策の目的

国民年金制度の周知，啓発を図るとともに，町民が安心して老後の生活を送ることができるように，土浦年金事務所と協力連携のもと，各種申請・届出の受付や相談業務の充実を図ります。

●主な取組内容

- ① 国民年金制度の周知
 ② 国民年金相談業務の充実

●事業内容

単位：千円

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国民年金制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> 制度内容を広報誌へ掲載 掲載回数10回 町ホームページの充実 パンフレットの配布 	継続	継続	継続事業
2-3-14-①				3か年事業費計
保険年金課	25	25	25	75
国民年金相談業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> 土浦年金事務所と協力連携のもと相談業務の質の向上 	継続	継続	継続事業 (人件費事業)
2-3-14-②				3か年事業費計
保険年金課	0	0	0	0